

財務セクション

目次

- 30 連結財務要約
- 31 財務レビュー
- 36 リスク要因
- 38 連結貸借対照表
- 40 連結損益計算書
- 41 連結株主持分計算書
- 42 連結キャッシュ・フロー計算書
- 43 連結財務諸表注記
- 60 独立監査人の監査報告書

連結財務要約

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円				千米ドル
	2003	2004	2005	2006	2006
売上高(営業収益)	584,122	569,854	594,375	621,933	5,294,402
電気事業営業収益	545,824	522,922	547,960	573,198	4,879,532
その他事業営業収益	38,297	46,931	46,414	48,734	414,869
営業費用	449,920	437,715	482,489	520,464	4,430,615
電気事業営業費用	407,131	386,463	431,678	469,720	3,998,641
その他事業営業費用	42,789	51,251	50,810	50,744	431,974
営業利益	134,201	132,138	111,885	101,469	863,786
税金等調整前当期純利益	35,522	43,757	55,984	68,305	581,476
当期純利益	20,725	27,623	35,559	43,577	370,963
総資産	2,195,897	2,076,107	2,021,655	1,964,667	16,724,843
有利子負債	1,893,902	1,592,908	1,498,010	1,408,232	11,988,015
株主資本	168,301	359,645	391,327	433,028	3,686,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,368	179,948	172,637	173,954	1,480,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,030)	(64,507)	(60,586)	(72,326)	(615,699)
フリーキャッシュ・フロー	156,338	115,441	112,051	101,628	865,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	(117,709)	(147,516)	(111,798)	(103,613)	(882,045)
減価償却費	137,148	131,380	125,339	135,019	1,149,394
資本的支出額	53,443	46,202	50,925	60,861	518,099
1株当たり当期純利益(円)	291.40	304.88	255.01	260.76	2.22米ドル
1株当たり当期配当金(円)	60.00	60.00	60.00	60.00	0.51米ドル
1株当たり株主資本(円)	2,381.71	2,590.0	2,818.04	2,598.9	22.12米ドル
株主資本利益率(%)	12.9	10.5	9.5	10.6	
株主資本比率(%)	7.7	17.3	19.4	22.0	
発行済株式総数(千株)	70,600	138,808	138,808	166,569	
従業員数(人)	6,543	5,871	5,925	5,868	
発電設備出力(千kW)					
卸電気事業	16,085	16,375	16,375	16,375	
水力	8,261	8,551	8,551	8,551	
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	
その他の電気事業	—	134	375	495	
合計	16,085	16,509	16,750	16,870	
販売電力量(百万kWh)					
卸電気事業	54,429	58,787	60,517	62,627	
水力	8,902	10,850	11,172	8,583	
火力	45,527	47,937	49,345	54,044	
その他の電気事業	—	517	965	1,701	
合計	54,429	59,305	61,483	64,328	
販売電力料					
卸電気事業	473,567	453,478	476,335	495,061	4,214,363
水力	138,195	135,758	137,106	126,810	1,079,514
火力	335,371	317,719	339,228	368,250	3,134,849
その他の電気事業	—	4,472	8,679	16,495	140,421
託送料	66,739	63,398	61,194	58,255	495,920

※ 揚水発電電力量は定額料金のため販売電力量には含まれていない。

※ フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

2006年3月期の経営成績の分析

売上高 (営業収益)

2006年3月期(当期)における日本の電力需要は、産業用需要においては、景気回復基調を反映し、機械をはじめとした主要業種における大口電力などで前期を上回りました。また、民生用需要においても、前期に比べ夏季の気温が概ね低めに推移し、冷房需要が減少した一方で、冬季における記録的な厳冬の影響により暖房需要が増加したことなどから前期実績を上回りました。この結果、産業用と民生用を合わせた当期の電力需要は前期実績を上回ることとなりました。

このような環境のもと、主たる事業である電気事業が前期を上回る収益を上げたことにより、当期の連結売上高(営業収益)は、前期に対し4.6%増加の6,219億円となりました。営業収益の事業別内訳は以下のとおりです。

電気事業

当期の「卸電気事業(当社)」の販売電力量は、水力・火力合計で前期に対し3.5%増加の626億kWhとなりました。水力は前期の豊水に対して当期は渇水(出水率118%→90%)となり、前期に対し23.2%減少の86億kWhとなりました。火力は発電所の高稼働により、前期に対し9.5%増加の540億kWhとなりました。

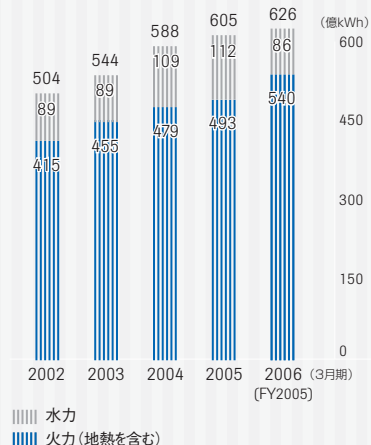
また、「その他の電気事業」の販売電力量は、市原パワー(株)及び(株)ドリームアップ苫前他風力発電会社3社の通期稼働による増加、また、当期より新規連結した(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の販売電力量により、前期に対し76.2%増加の17億kWhとなり、電気事業合計では、前期に対し4.6%増加の643億kWhとなりました。

当期の売上高(電気事業営業収益)は、「卸電気事業(当社)」の水力、託送契約の料金改定による減収があったものの、先述のように電気事業全体で販売電力量が増加したことにより、前期に対し4.6%増加の5,732億円となりました。

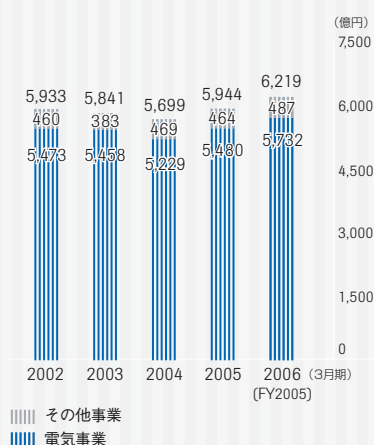
その他の事業

当期の売上高(その他事業営業収益)は、当社及び子会社の石炭販売事業の売上増などが寄与し、前期に対し5.0%増加の487億円となりました。

卸電気事業の販売電力量



売上高(営業収益)



営業費用及び 営業利益

当期の営業費用は、前期に対して7.9%増加の5,204億円となりました。

電気事業

「卸電気事業(当社)」の火力発電所の燃料価格の高騰等による燃料費の増加(442億円)、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の減価償却の方法の変更等による減価償却費の増加(95億円)及び当期より新規連結した(株)ベイサイドエナジー他「その他の電気事業」の営業費用の増加等がありましたが、退職年金資産の実際運用収益の増加等による人件費の大幅な減少(125億円)もあったため、結果として前期に対し8.8%増加の4,697億円となりました。

その他事業

売上増に伴う売上原価の増高はありましたが、コストダウン等により前期と同規模となり、0.1%減少の507億円となりました。

この結果、営業利益は前期に対し9.3%減少の1,015億円となりました。

営業外収益・ 営業外費用

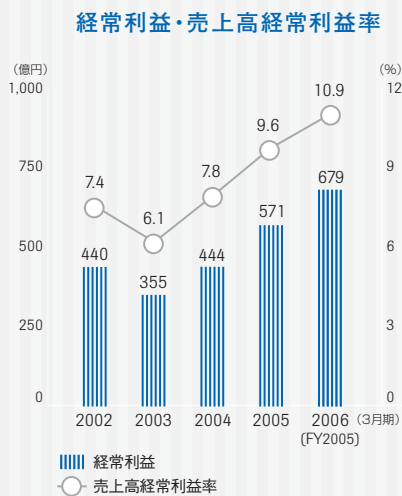
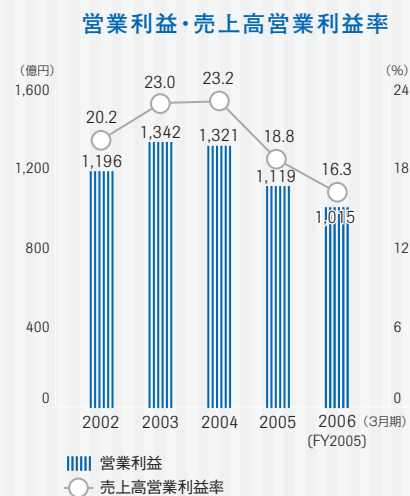
営業外収益

海外発電事業を中心とする持分法投資利益20億円の増等が寄与し、前期に対し96.4%増加の76億円となりました。

営業外費用

支払利息について、有利子負債の残高及び金利が低下したことに加え、負債の期限前弁済にかかる前払金利が前期より減少した結果151億円の減少となりました。それに加え、前期の特殊要因である持分法投資損失13億円(海外IPP開発地点変更に伴う過去開発費償却)の計上がなかったこと等が寄与し、前期に対し29.8%減少の412億円となりました。

この結果、経常利益は前期に対し18.9%増加の679億円となりました。



当期純利益

以上に加え、湯水による湯水準備引当金の取崩し(4億円)を行った結果、税金等調整前当期純利益は、前期に対し22.0%増加の683億円となりました。これに税金等の調整を加えた結果、当期純利益は前期に対し22.5%増の436億円となりました。

1株当たり利益・ 配当政策

1株当たり利益

1株当たり当期純利益は、前期の255円01銭に対し260円76銭となりました。

なお当社は、2006年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行いました。当期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出しています。参考までに、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり当期純利益は212円51銭となります。

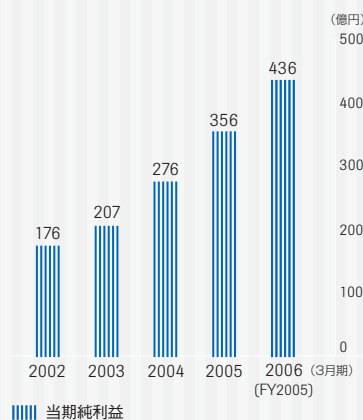
配当政策

当社は、引続き、財務体質の強化が必要との認識の下、内部留保の充実による有利子負債の削減を基本としつつ、成長のための新たな事業投資にも内部留保資金を適切に振り向けていきます。

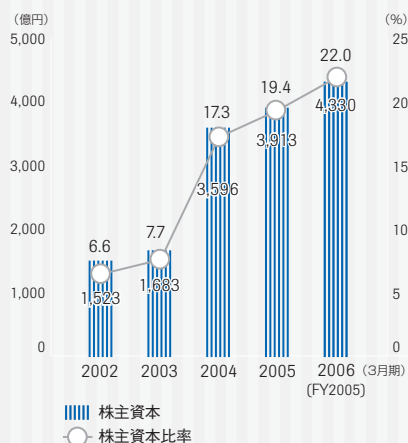
株主の皆様への還元については、当期に実施した株式分割による実績を前提に、中長期的に利益成長の努力を反映しつつ、安定した配当の継続を最も重視していきます。

この基本方針に基づき、当期の配当については、中間期において1株当たり30円の配当を実施し、期末配当も中間配当と同額としました。この結果、配当性向は27.5%、株主資本配当率は2.3%となっています。

当期純利益



株主資本・株主資本比率



財政状態および流動性

財政状態

資産

当期末の総資産は、前期末に対し2.8%減の1兆9,647億円となり、引き続きスリム化が進みました。

このうち、固定資産は、新規連結した(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚による増加等がありましたが、減価償却の進行等による減少等により、前期末比3.3%減の1兆8,279億円となりました。

負債

当期末の負債総額は、借入金の返済等により、前期末に対し6.1%減の1兆5,304億円となりました。このうち、有利子負債の削減については経営の主要な課題と認識し、高利率の負債の期限前弁済など債務削減に継続して取り組んだことにより、当期末の有利子負債残高は前期末から6.0%減少して1兆4,082億円となり、D/Eレシオも3.8倍から3.3倍へと改善しています。

資本

当期末の株主資本は、利益剰余金の増加により、前期末比10.7%増の4,330億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は、前期末の19.4%から22.0%へと改善しました。

設備投資

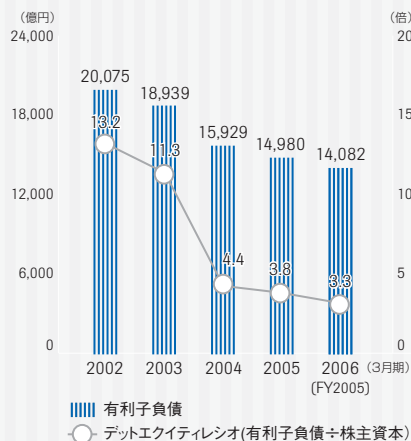
前期および当期ともに、設備投資は営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内となりました。当期の電気事業にかかる設備投資は前期に対し9.2%増加の551億円となりました。

今後の主な設備投資の予定としては、2010年3月期に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機(出力60万kW・神奈川県)、2012年3月期に運転開始を予定している大間原子力発電所(出力138.3万kW・青森県)があります。

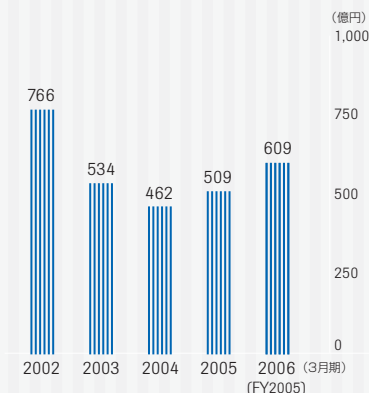
磯子火力発電所新2号機については当期より建設工事を開始しており、2007年3月期の工事着工に向けて国の安全審査を受けている大間原子力発電所の着工後、運転開始までの期間は、設備投資の増大が見込まれます。

2007年3月期の電気事業への設備投資額は、既存設備の維持更新投資に加え、上記の新設2発電所への投資等により、1,050億円を見込んでいます。

有利子負債・デットエクイティレシオ



設備投資



資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当期末の発行残高は3,000億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要を満たすために2,000億円の商業紙の発行限度枠を維持しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少等がありましたが、減価償却費等の内部留保の増加等により前期に対し13億円増加の1,739億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

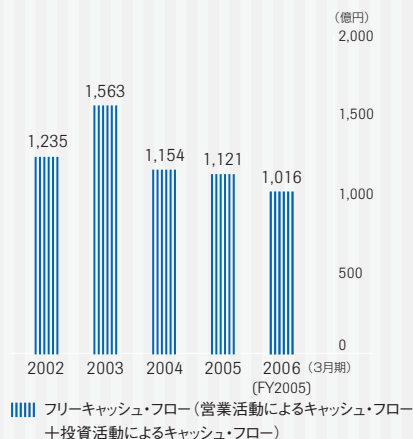
投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力、磯子火力2号機、当期より新規連結した(株)バイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の建設費の増加等により前期に対し117億円増加の723億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の返済及び中間配当の実施等による支出の増加がありましたが、社債の発行の増加及び償還の減少等により前期に対し82億円減少の1,036億円の支出となりました。

これらの結果に連結範囲変更による増加額3億円等を加えた当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末残高302億円に対し13億円減の289億円となりました。

フリーキャッシュ・フロー



リスク要因

当社の財政状態、経営成績並びに現在(2006年6月末時点)及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

電力自由化の進展による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者(電力会社)10社への電気の卸供給による料金収入です。小売供給の自由化が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げつつありますが、当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまで一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、自由化の進展に伴って、今後当社が卸電気料金をさらに大幅に引下げられる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っています。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想していませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止め等について

近年、電力需要の伸び率の低下に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めています。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行っています。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しています。当社は国内外で地球温暖化問題に取り組んでいますが、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書(2005年2月に発効)を踏まえ、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新たな電力事業や新規事業分野への取り組みについて

当社は、新たな電力事業や新規事業分野にて新たな収益基盤を構築することを目指して、国内外で取り組みを進めています。しかしながら、これらの事業は、当社が期待したほどの収益を生むとは限りません。また、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク(カントリーリスク)が存在します。

設備資金調達について

当社は、今後10年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機及び大間原子力発電所の建設のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所(青森県、2012年3月営業運転開始予定、138.3万kW)は2007年3月期の工事着工に向けて国の安全審査を受けているところです。当社は着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にも少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は価格変動等により影響を受けます。石炭価格は、一般電気事業者との間で2年毎(価格の変動が著しい場合は、1年毎)に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動による当社の業績への影響は限定的です。

自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があり、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制に従って運営しています。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けています。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めています。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

2005年および2006年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
資産の部			
固定資産	1,745,865	1,666,304	14,184,935
電気事業固定資産(注2、3、4、5、6)	1,547,374	1,438,443	12,245,196
その他の固定資産(注2、5、6)	27,877	28,336	241,227
固定資産仮勘定(注2)	170,613	199,524	1,698,512
投資その他の資産	144,135	161,564	1,375,365
長期投資(注2、6、16)	95,031	114,600	975,574
繰延税金資産(注2、19)	46,150	42,944	365,580
その他	2,953	4,018	34,210
流動資産	131,654	136,798	1,164,542
現金及び預金(注14)	30,351	28,961	246,547
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)	52,125	56,484	480,840
たな卸資産(注2)	13,158	18,160	154,594
その他(注2、19)	36,018	33,192	282,560
資産合計	2,021,655	1,964,667	16,724,843

連結損益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
営業収益	569,854	594,375	621,933	5,294,402
電気事業営業収益	522,922	547,960	573,198	4,879,532
その他事業営業収益	46,931	46,414	48,734	414,869
営業費用(注2、9、10、11、18)	437,715	482,489	520,464	4,430,615
電気事業営業費用	386,463	431,678	469,720	3,998,641
その他事業営業費用	51,251	50,810	50,744	431,974
営業利益	132,138	111,885	101,469	863,786
営業外収益(費用)(注2、12)	(88,381)	(55,901)	(33,163)	(282,310)
支払利息	(83,519)	(50,881)	(35,732)	(304,186)
濁水準備金引当又は取崩し	(689)	(1,108)	399	3,398
その他計	(4,172)	(3,910)	2,170	18,476
税金等調整前当期純利益	43,757	55,984	68,305	581,476
法人税等(注2、19)				
法人税等	16,222	22,909	26,151	222,625
法人税等調整額	(309)	(2,511)	(1,488)	(12,670)
少数株主持分利益	220	27	65	557
当期純利益	27,623	35,559	43,577	370,963
		円		米ドル
1株当たり				
当期純利益(注2)	304.88	255.01	260.76	2.22
配当(注13)	60.00	60.00	60.00	0.51

連結株主持分計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	発行済株式数 (千株)	(百万円)				
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後)の変動額	為替換算 調整勘定の 変動額
2003年3月31日残高	70,600	70,600	—	99,528	(31)	(1,795)
株式の発行	68,208	81,849	81,849			
当期純利益				27,623		
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				0		
持分変動に伴う剰余金増加高				449		
配当金				(4,236)		
役員賞与金				(152)		
その他の変動額					3,770	189
2004年3月31日残高	138,808	152,449	81,849	123,213	3,738	(1,605)
当期純利益				35,559		
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				137		
新規持分法適用による増加高				173		
配当金				(5,410)		
役員賞与金				(132)		
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				(1,420)		
その他の変動額					2,469	306
2005年3月31日残高	138,808	152,449	81,849	152,121	6,207	(1,299)
株式分割	27,761					
当期純利益				43,577		
連結子会社増加に伴う剰余金増加高						
新規持分法適用による増加高				187		
配当金				(12,492)		
役員賞与金				(162)		
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				(400)		
新規持分法適用による減少高				(69)		
その他の変動額					7,842	3,234
2006年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	182,760	14,050	1,935

	(千米ドル)				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後)の変動額	為替換算 調整勘定の 変動額
2005年3月31日残高	1,297,774	696,770	1,294,979	52,846	(11,065)
当期純利益			370,963		
連結子会社増加に伴う剰余金増加高					
新規持分法適用による増加高			1,595		
配当金			(106,347)		
役員賞与金			(1,381)		
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			(3,412)		
新規持分法適用による減少高			(589)		
その他の変動額				66,762	27,537
2006年3月31日残高	1,297,774	696,770	1,555,806	119,608	16,472

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
【営業活動によるキャッシュ・フロー】				
税金等調整前当期純利益	43,757	55,984	68,305	581,476
減価償却費	131,380	125,339	135,019	1,149,394
減損損失	—	1,959	729	6,209
固定資産除却損	2,464	3,748	2,735	23,287
退職給付引当金の増加・減少(△)額	407	(3,817)	(9,495)	(80,837)
湯水準備引当金の増加・減少(△)額	689	1,108	(399)	(3,398)
受取利息及び受取配当金	(1,707)	(2,087)	(2,649)	(22,553)
支払利息	83,519	50,881	35,732	304,186
売上債権の増加(△)・減少額	94	(2,874)	(3,244)	(27,616)
たな卸資産の増加額	(326)	(1,471)	(5,080)	(43,250)
仕入債務の増加・減少(△)額	4,406	1,151	(1,810)	(15,408)
持分法による投資利益(△)・投資損失	(804)	1,311	(2,042)	(17,389)
固定資産売却益(△)・売却損	49	303	(167)	(1,423)
その他	23,639	6,504	15,987	136,096
小計	287,572	238,042	233,621	1,988,774
利息及び配当金の受取額	1,323	1,857	2,606	22,189
利息の支払額	(87,223)	(51,940)	(36,472)	(310,484)
法人税等の支払額	(21,724)	(15,322)	(25,800)	(219,635)
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,948	172,637	173,954	1,480,843
【投資活動によるキャッシュ・フロー】				
固定資産の取得による支出	(52,337)	(57,825)	(68,449)	(582,697)
工事負担金等による収入	3,124	4,386	7,881	67,091
固定資産の売却による収入	258	543	1,396	11,884
投融資による支出	(22,250)	(19,952)	(14,180)	(120,712)
投融資の回収による収入	7,056	13,678	2,931	24,959
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	—	8	—	—
その他	(359)	(1,424)	(1,905)	(16,225)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(64,507)	(60,586)	(72,326)	(615,699)
【財務活動によるキャッシュ・フロー】				
社債の発行による収入	49,988	89,952	149,360	1,271,481
社債の償還による支出	(45,010)	(279,910)	(234,090)	(1,992,764)
長期借入れによる収入	166,035	73,600	131,587	1,120,180
長期借入金の返済による支出	(499,603)	(64,497)	(117,473)	(1,000,028)
短期借入による収入	239,730	198,485	128,547	1,094,299
短期借入金の返済による支出	(256,087)	(188,902)	(154,964)	(1,319,181)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	83,998	348,994	580,977	4,945,752
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(44,000)	(284,000)	(575,000)	(4,894,866)
株式の発行による収入	163,115	—	—	—
少数数主からの株式の取得による支出	(1,439)	—	—	—
配当金の支払額	(4,236)	(5,410)	(12,472)	(106,176)
少数株主への配当金の支払額	(7)	(108)	(71)	(610)
その他	—	(1)	(15)	(131)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(147,516)	(111,798)	(103,613)	(882,045)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(184)	17	291	2,484
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	(32,260)	270	(1,693)	(14,416)
現金及び現金同等物の期首残高	59,787	27,673	30,221	257,267
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	147	2,276	346	2,952
現金及び現金同等物の期末残高(注2、14)	27,673	30,221	28,874	245,802

連結財務諸表注記

2004年、2005年、2006年の3月31日に終了した各連結会計年度

1.

連結財務諸表 作成上の基礎

電源開発株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社による添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、当社及び連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準、電気事業会計規則及び会計慣行に基づいて作成しています。これらは米国および国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法と一部相違があります。

全ての連結会社間の勘定残高、取引は相殺消去しています。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

過年度の連結財務諸表については、現在の発表様式と整合させるため、内容を再分類、組替えしています。

2.

重要な会計方針 の要約

(1) 連結範囲

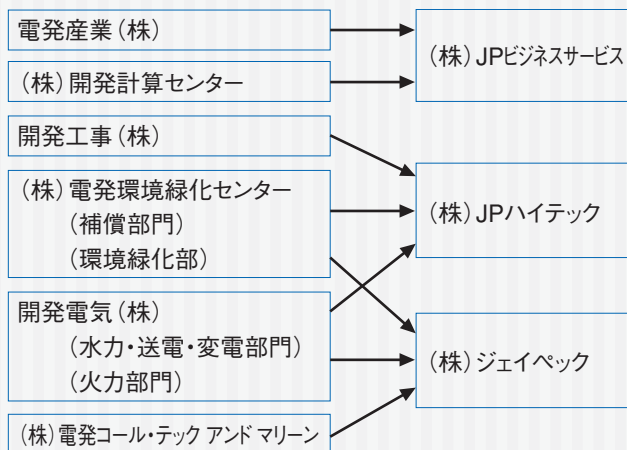
当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている重要な子会社20社を連結の範囲に含めています。なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚を、前連結会計年度より市原パワー(株)他6社を、前々連結会計年度より連結財務諸表に与える影響に重要性が増した糸魚川発電(株)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を連結子会社を含めました。

また、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリームアップ苫前は、2004年7月27日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより、前連結会計年度に当社の連結子会社となっています。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その合計の総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。

なお、2004年4月1日に電発ホールディング・カンパニー(株)を当社に吸収合併した他、右記の通り主要事業会社を再編しております。

(株)電発環境緑化センターは、この再編に伴い、2004年4月5日に解散決議を行い、2004年6月14日付で清算終了しています。



(2) 持分法適用範囲

当社の経営に重要な影響を有する関係会社26社については、持分法を適用することとしております。

なお、当連結会計年度より、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)他10社を、前連結会計年度より(株)ジェネックス他4社を、前々連結会計年度よりSEC HoldCo, S.A.他4社を持分法適用会社としております。また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックス、土佐発電(株)及び美浜シーサイドパワー(株)を除く23社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、糸魚川発電(株)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて連結決算日と一致しています。

なお、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.及びJ-Power Investment Netherlands B.V.の決算日は12月末日、糸魚川発電(株)の決算日は2月末日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 投資

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっています。

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法により税効果会計を適用した上で「その他有価証券評価差額金」に計上しています。また、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

運用目的の金銭の信託は時価法によっています。

持分法を適用していない他の関連会社や非連結子会社への投資については、原価法を適用しています。

b. 棚卸資産

石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法によって計上しています。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金(工事費負担金)については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。また、重要な無形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、定額法によって計算しており、うち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当連結会計年度よりこれを定率法に変更しております。

両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。

2005年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。

この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における電気事業営業費用は14,255百万円(121,354千米ドル)増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

e. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っています。

f. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により償却しています。

g. 繰延資産の処理方法

新株発行費、社債発行費及び社債発行差金は、発生期に全額償却しています。

h. 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(1965年通商産業省令第56条)に基づき計上しています。

i. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

j. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

k. 重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

為替予約、通貨スワップ - 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部
金利スワップ - 社債、借入金の元利金支払額
燃料価格に関するスワップ - 燃料購入に係る取引の一部

(ヘッジ方針)

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替、燃料購入価格の変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(ヘッジ有効性評価の方法)

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しています。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

l. 借入金利子の資産取得原価算入

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(1965年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

m. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

n. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1株当たり情報)

当社は、2006年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行いました。当連結会計年度の1株当たり情報は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

当社設立の根拠法であった電源開発促進法が2003年10月2日に廃止されたことを踏まえ、2004年3月期より当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業他を電気事業営業収益及び電気事業営業費用からその他事業営業収益及びその他事業営業費用に変更しました。

(追加情報)

- ① 「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、前連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他事業営業費用に計上しています。
- ② 前連結会計年度より連結子会社に含めた仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原及び(株)ドリームアップ苫前、当連結会計年度より連結子会社に含めた(株)グリーンパワー瀬棚の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産-水力発電設備」に計上しています。

(5) 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び利益に対して課税される事業税からなります。また、電気事業を営んでいる当社の事業税の大半は、売上高に対して課税され、添付の連結損益計算書の電気事業営業費用に含まれています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異を対象として資産負債法に基づき認識しています。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

(7) 利益処分

連結株主持分計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しています。

(8) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に期限の到来する短期投資からなっています。

(9) 一株当たり金額

1株当たり当期純利益(普通株主に帰属しない金額を除く)は、期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(10) 米ドル金額表示

米ドルの表示は、読者の利便性のため行っているものであり、2006年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値)¥117.47=米国\$1.00を使用しています。

円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

3.

電気事業 固定資産の内訳

電気事業固定資産の主な分類、及び2005年3月末及び2006年3月末の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
水力発電設備	499,017	481,068	4,095,244
汽力発電設備	686,072	613,349	5,221,327
内燃力発電設備	10,071	16,931	144,131
送電設備	276,661	257,253	2,189,946
変電設備	41,605	38,605	328,638
通信設備	9,985	9,170	78,068
業務設備	23,961	22,065	187,838
合計	1,547,374	1,438,443	12,245,196

4.

固定資産の圧縮 記帳額(累計)

2005年3月末及び2006年3月末の固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
圧縮記帳額(累計)	102,862	103,631	882,191

5.

有形固定資産の 減価償却累計額

2005年3月末及び2006年3月末の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
減価償却累計額	2,013,443	2,130,163	18,133,681

6.

担保資産

当社の発行する社債、2005年3月末現在(819,801百万円)、2006年3月末現在(726,081百万円、6,182,992千米ドル)(債務履行引受契約による債務の履行を委任した社債を含む)については、当社の資産全体を一般担保に供しており、長期投資の一部2005年3月末現在(125百万円)、2006年3月末現在(142百万円、1,208千米ドル)は、関連会社の借入金等の担保に供しています。

また、一部の連結子会社において、借入金2005年3月末現在(9,196百万円)、2006年3月末現在(7,343百万円、62,510千米ドル)の担保物権となっている資産は、以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
電気事業固定資産	8,812	10,059	85,635
その他の固定資産	3,685	857	7,303

7.

社債及び借入金の内訳

2005年3月末及び2006年3月末の社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
銀行及び政府機関からの借入金等(最終返済:2023年)	833,169	827,480	7,044,189
利率: 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 1.56%(平均)			
長期借入金(1年以内に返済予定のもの) 1.57%(平均)			
短期借入金 0.50%(平均)			
コマーシャル・ペーパー 0.09%(平均)			
日本国政府保証内債(最終償還:2011年) 利率:1.1%~2.7%	355,870	175,450	1,493,572
日本国政府引受の国内債(最終償還:2007年) 利率:2.00%	46,580	2,910	24,772
電源開発株式会社社債(期限:2025年) 利率:0.93%~2.24%	160,000	300,000	2,553,843
日本国政府保証フランスフラン建て外債(期限:2007年) 利率:5.63%	35,474	35,474	301,983
日本国政府保証ユーロ建て外債(期限:2006年) 利率:4.88%	28,917	28,917	246,166
日本国政府保証ユーロ円建て外債(期限:2010年) 利率:1.80%	38,000	38,000	323,486
合計	1,498,010	1,408,232	11,988,015
控除:(1年以内に返済するもの)	(266,910)	(242,207)	(2,061,868)
再計	1,231,100	1,166,024	9,926,146

2006年3月末以降の社債及び借入金の償還スケジュールは下記のとおりです。

(年度)	百万円	千米ドル
2007年3月期	242,207	2,061,868
2008年3月期	173,361	1,475,791
2009年3月期	101,154	861,106
2010年3月期	38,854	330,762
2011年3月期	126,970	1,080,873
2012年3月期以降	725,684	6,177,613
合計	1,408,232	11,988,015

8.

偶発債務

2005年3月末及び2006年3月末の偶発債務残高内訳は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
他社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
土佐発電(株)	3,195	4,731	40,276
(株)グリーンパワー郡山布引	3,300	4,300	36,605
(株)グリーンパワー瀬棚	950	—	—
エクアドル資源ファイナンス(株)	586	738	6,289
Roi-Et Green Co., Ltd.	289	264	2,253
奥只見観光(株)	251	230	1,959
荻田エコプラント(株)	166	147	1,255
川越ケーブルビジョン(株)	129	64	550
(株)JPエンタープライズ (旧(株)共益旅行 2004年5月1日社名変更)	17	—	—
小計	8,886	10,477	89,190
従業員の持ち家財形融資等による金融 機関からの借入金に対する保証債務			
	5,823	5,471	46,574
PFI事業に係る履行保証保険契約に 対する保証債務			
江戸川ウォーターサービス(株)	44	44	380
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	274,960	405,330	3,450,497
合計	289,714	421,323	3,586,643

9.

営業費用

電気事業営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりです。

(全体)	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
人件費	42,220	33,764	21,273	181,093
燃料費	85,927	116,622	160,823	1,369,058
修繕費	28,652	47,452	38,712	329,549
委託費	26,193	34,000	31,418	267,460
租税公課	23,984	24,974	29,959	255,040
減価償却費	128,395	122,016	131,511	1,119,532
その他	51,089	52,846	56,022	476,906
合計	386,463	431,678	469,720	3,998,641

(うち、販売費・一般管理費)	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
人件費	31,614	24,177	11,438	97,370
燃料費	—	—	—	—
修繕費	836	1,402	1,073	9,139
委託費	6,997	12,042	9,326	79,393
租税公課	649	618	561	4,779
減価償却費	2,403	2,386	2,630	22,393
その他	13,692	16,671	13,413	114,185
合計	56,192	57,299	38,443	327,263

10.

事業税

電気事業を営んでいる当社及び連結子会社10社の事業税は、一部所得課税される分を除き、売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は、電気事業営業費用の中に2004年3月期は6,845百万円、2005年3月期に7,181百万円、2006年3月期に7,501百万円(63,858千米ドル)含まれています。又、電気事業を営んでいる連結子会社10社を除く連結子会社の事業税は付加価値割額及び資本割額はその他事業営業費用に、所得について課税される額は法人税等に含まれています。

11.

研究開発費

2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりです。

また、記載の研究開発費の額は、研究開発費等に係る会計基準(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(1998年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しています。

	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
研究開発費	6,752	6,381	6,803	57,919

12.

減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。この他、使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の営業外費用に計上しています。その内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
土地	748	179	1,524
建物及び構築物	1,002	548	4,666
その他	31	2	17
合計	1,782	729	6,209

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しています。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

13.

利益処分

添付している2006年3月期の連結財務諸表に反映されていない当社の以下の剰余金の処分については、2006年6月28日に開催された株主総会で決議されています。

	百万円	千米ドル
期末現金配当(1株につき¥30 = \$0.26)	4,996	42,538
取締役賞与と監査役賞与	55	469

14.

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
現金及び預金期末残高	30,351	28,961	246,547
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(130)	(87)	(744)
現金及び現金同等物期末残高	30,221	28,874	245,802

15.

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●借主側

2005年3月期及び2006年3月期におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円						千米ドル		
	2005			2006			2006		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
電気事業固定資産	8,370	5,862	2,508	7,729	6,659	1,070	65,796	56,686	9,109
その他の固定資産	2,079	1,076	1,002	2,938	1,089	1,849	25,018	9,271	15,746
合計	10,450	6,939	3,511	10,667	7,748	2,919	90,814	65,958	24,855

2005年3月期及び2006年3月期とも、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2005年3月期及び2006年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
1年内	2,054	1,134	9,659
1年超	1,456	1,785	15,196
合計	3,511	2,919	24,855

2005年3月期及び2006年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2005年3月期及び2006年3月期のファイナンス・リース取引における支払リース料・減価償却費相当額は、ともに2,279百万円と2,310百万円(19,672千米ドル)であります。

また、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

●貸主側

2005年3月期及び2006年3月期におけるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	百万円						千米ドル		
	2005			2006			2006		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他の固定資産	75	50	24	82	59	23	702	504	197

2005年3月期と2006年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
1年内	20	20	170
1年超	28	19	168
合計	49	39	339

2005年3月期及び2006年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

2005年3月期及び2006年3月期のファイナンス・リース取引における受取リース料は 21百万円と23百万円(202千米ドル)であります。

また、上記リース資産の、2005年3月期及び2006年3月期の減価償却費は13百万円と14百万円(122千米ドル)であります。

16.

有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
取得原価	9,442	9,442	80,215
連結貸借対照表	19,004	31,243	265,973
差額	9,561	21,820	185,757

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
取得原価	120	120	1,021
連結貸借対照表	118	69	589
差額	(1)	(50)	(431)

合計

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
取得原価	9,562	9,542	81,237
連結貸借対照表	19,123	31,313	266,563
差額	9,560	21,770	185,325

(2) その他有価証券の売却

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
売却額	404	34	290
売却益	311	8	76
売却損	—	299	2,549

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
非上場株式	17,031	17,558	149,476
非上場外国株式	1,401	1,518	12,926
出資証券	1,942	2,468	21,013
外国出資証券	17	388	3,306
その他	1,258	1,263	10,753
合計	21,651	23,197	197,477

17.

デリバティブ取引

(1)取引の状況に関する事項

a. 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引であります。

b. 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、金融負債に係る金利変動リスクの回避及び燃料購入価格変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権の一部及び燃料購入に係る取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料購入価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行なっています。

c. 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しています。

また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しています。

d. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、財務部が行っています。

(2)取引の時価等に関する事項

2005年3月期及び2006年3月期とも、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

18.

退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2005年3月末現在及び2006年3月末現在、退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
退職給付債務	(126,821)	(127,847)	(1,088,345)
年金資産	81,570	97,217	827,591
未積立退職給付債務	(45,250)	(30,630)	(260,754)
未認識数理計算上の差異	430	(4,825)	(41,079)
未認識過去勤務債務	(909)	(776)	(6,611)
退職給付引当金	(45,729)	(36,233)	(308,446)

2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
勤務費用	4,303	4,689	4,618	39,320
利息費用	2,962	2,477	2,467	21,009
期待運用収益	(1,719)	(1,943)	(2,097)	(17,855)
過去勤務債務の費用処理額	2,093	675	(136)	(1,158)
数理計算上の差異の費用処理額	4,145	227	(8,920)	(75,938)
割増退職金支払額等	1,769	3,651	1,291	10,992
合計	13,555	9,779	(2,775)	(23,629)

2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2004	2005	2006
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%	主として3.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理
過去勤務債務の処理年数	主として発生した年度より 2年間で定額法により処理	主として発生した年度より 2年間で定額法により処理	主として発生した年度より 2年間で定額法により処理

19.

税効果会計

法人税等は、当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税(所得課税分)で構成されております。2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期の法定実効税率は、当社及び電気事業を営んでいる連結子会社がおよそ36%、その他の連結子会社がおよそ40~42%です。

2005年3月末及び2006年3月末の、主な繰延税金資産と負債の内訳は下記のとおりです。

	百万円		千ドル
	2005	2006	2006
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,537	17,190	146,336
固定資産未実現消去に係る税効果	14,424	14,069	119,767
税法上の繰延資産償却超過額	2,038	5,171	44,020
減価償却資産超過額	4,830	4,896	41,681
賞与等未払計上額	2,613	2,558	21,779
濁水準備引当金算入限度超過額	647	503	4,287
その他	10,933	13,575	115,565
繰延税金資産小計	55,026	57,964	493,438
評価性引当金	—	(1,021)	(8,694)
繰延税金資産合計	55,026	56,942	484,744
繰延税金負債			
その他	(4,107)	(8,965)	(76,318)
繰延税金負債合計	(4,107)	(8,965)	(76,318)
繰延税金資産純額	50,919	47,977	408,425

20.

資本の部

旧商法は利益準備金および資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益処分のうち現金で支払われる金額の少なくとも10%以上を利益準備金として積み立てることを要求しています。改正後の旧商法によれば資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合、株主総会の決議により超過分を資本の払い戻しもしくは利益の配当として株主へ分配することが出来ます。利益準備金は財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

当社の完全民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するための法人としてJ-POWER民営化ファンド(株)が2003年10月に設立され、2003年11月に財務大臣が保有していた当社株式(47,083千株、発行株式総数の66.69%)の現物出資の受入を行っています。

当社は、同社を引受先とする第三者割当てによる増資(68,208千株、163,699百万円)を2003年12月に実施したことにより、2004年3月期の資本金は70,600百万円から152,449百万円に、資本準備金は81,849百万円増加しています。これらにより、J-POWER民営化ファンド(株)は当社発行済株式総数の83.06%を所有する親会社となりました。

その後、J-POWER民営化ファンド(株)は2004年10月6日に当社株式の東京証券取引所市場第一部上場の際に、保有していた当社株式を全株売却したことに伴い、親会社に該当しないこととなりました。なお、同社は既に解散しております。

また、連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は、普通株式で4,908株発生しています。

21.

セグメント情報

2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期の当社及び連結子会社のセグメント別の情報は以下のとおりです。

(1)事業の種類別セグメント情報

	百万円				
	2004				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	522,922	46,931	569,854	—	569,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	527	150,047	150,575	(150,575)	—
計	523,450	196,978	720,429	(150,575)	569,854
営業費用	404,046	184,193	588,239	(150,524)	437,715
営業利益	119,404	12,785	132,189	(50)	132,138
資産	2,015,716	115,443	2,131,159	(55,051)	2,076,107
減価償却費	131,869	3,001	134,870	(3,489)	131,380
資本的支出	44,896	3,837	48,733	(2,531)	46,202

	百万円				
	2005				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	547,960	46,414	594,375	—	594,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,388	207,569	208,958	(208,958)	—
計	549,348	253,984	803,333	(208,958)	594,375
営業費用	450,078	241,957	692,036	(209,547)	482,489
営業利益	99,270	12,026	111,296	589	111,885
資産	1,990,431	114,946	2,105,377	(83,722)	2,021,655
減価償却費	125,371	3,322	128,693	(3,354)	125,339
減損損失	1,347	611	1,959	—	1,959
資本的支出	50,454	3,962	54,417	(3,492)	50,925

	百万円				
	2006				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	573,198	48,734	621,933	—	621,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,390	206,240	207,630	(207,630)	—
計	574,589	254,974	829,564	(207,630)	621,933
営業費用	487,531	241,176	728,708	(208,244)	520,464
営業利益	87,057	13,797	100,855	613	101,469
資産	1,935,719	144,493	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,507	138,255	(3,235)	135,019
減損損失	729	—	729	—	729
資本的支出	55,125	8,441	63,567	(2,705)	60,861

	千米ドル				
	2006				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	4,879,532	414,869	5,294,402	—	5,294,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,837	1,755,682	1,767,519	(1,767,519)	—
計	4,891,369	2,170,552	7,061,922	(1,767,519)	5,294,402
営業費用	4,150,264	2,053,093	6,203,358	(1,772,742)	4,430,615
営業利益	741,105	117,458	858,564	5,222	863,786
資産	16,478,419	1,230,049	17,708,468	(983,624)	16,724,843
減価償却費	1,147,076	29,862	1,176,939	(27,544)	1,149,394
減損損失	6,209	—	6,209	—	6,209
資本的支出	469,271	71,863	541,135	(23,035)	518,099

2004年3月期において、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が2003年10月2日に廃止されたことを踏まえ、風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分を「その他の事業」より「電気事業」に変更しました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は、2004年3月期から連結子会社となった糸魚川発電（株）であり、与える影響額は軽微であります。また、2004年3月期から当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業他附帯事業の事業区分を「電気事業」より「その他の事業」に変更しました。

また、2004年4月1日にグループ会社の再編を行ったことに伴い、2005年3月期のその他の事業の主要な製品・事業活動の記載内容を変更しています。

2004年3月期における、各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電気事業： 卸電気事業、その他の電気事業
 その他事業： 電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸、電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設、火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査、各種エンジニアリング・コンサルティング

2005年3月期及び2006年3月期における、各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電気事業： 卸電気事業、その他の電気事業
 その他事業： 発電所等の電力設備の設計・施行・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

(2) 所在地別セグメント情報

2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期の本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期の海外売上高の合計は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しています。

22.

関連当事者との取引

2004年3月期において、当社代表取締役副社長の一人に対し社宅を貸与し、賃貸料として約1百万円を徴収しています。取引条件は社内規程及び所得税法基本通達の規定に基づき決定しています。

2005年3月期及び2006年3月期における関連当事者との取引は、記載すべき重要な取引はありません。

23.

重要な後発事象

(米国Tenaska Frontier 発電所の持分取得に伴う出資及び債務保証)

当社は、2006年4月4日に、北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.(当社100%出資)を通じて、米国テキサス州ヒューストン近郊におけるガスコンバインドサイクル発電所の権益62%を取得する契約を、テナスカ社(Tenaska Energy, Inc.)及びCES社(CES Acquisitions Corp.)と締結致しました。

同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じてJ-POWER Frontier, L.P.とJ-POWER Frontier GP, LLC(共に2006年4月設立、当社持分100%)を買収会社として設立すると共に、2006年4月28日にJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.に対して78.5百万ドル(約90億円)の増資を行っております。

また、併せてノンリコースローンを組成する予定としており、組成までのつなぎ融資として、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じて設立したJ-POWER Frontier Capital, L.P. (2006年4月設立、当社持分100%)が、2006年5月1日に195百万ドル(約220億円)を極度額とするブリッジローン契約を締結致しました。これに伴い、同契約に基づきJ-POWER Frontier Capital, L.P.が負担する一切の債務につき、当社が債務保証を行うこととしております。

発電所主要諸元は、ガスコンバインドサイクル発電所830MW(ガスタービン3基、蒸気タービン1基)で、発生電力は全量を2020年9月までエクセロン社(Exelon Generation Company, LLC)へ売電する契約を締結しております。

電源開発株式会社取締役会 御中

当監査法人は、電源開発株式会社及び連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びにこれらに関連する2006年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財政状態並びに2006年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記2に記載のとおり、当会計年度より松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

新日本監査法人

2006年6月29日

(注) 上記の監査報告書は証券取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。